



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社メドレックス 上場取引所 東
 コード番号 4586 URL http://www.medrx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松村米浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)北垣栄一 (TEL)03(3664)9665
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	18	79.9	△514	—	△519	—	△477	—
28年12月期第2四半期	10	△31.3	△742	—	△731	—	△707	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △475百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △690百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△56.12	—
28年12月期第2四半期	△92.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,577	2,037	75.9
28年12月期	3,079	2,506	79.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,955百万円 28年12月期 2,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186	736.8	△1,261	—	△1,244	—	△1,206	—	△141.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	8,514,700株	28年12月期	8,514,700株
29年12月期2Q	—株	28年12月期	—株
29年12月期2Q	8,514,700株	28年12月期2Q	7,681,653株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは独自の経皮製剤技術であるILTS[®](Ionic Liquid Transdermal System)やNCTS[®](Nano-sized Colloid Transdermal System)、並びにマイクロニードルアレイ技術を用いて、低分子から高分子に至る様々な有効成分の経皮吸収性を飛躍的に向上させることにより、新しい付加価値を持った医薬品を開発することを事業の中核に据え、MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬（チザニジンテープ剤）、MRX-5LBT：帯状疱疹後の神経疼痛治療薬（リドカインテープ剤）、MRX-10XT：中枢性鎮痛貼付剤（オキシコドンテープ剤）、MRX-5DML：アルツハイマー治療薬（ドネペジル・メマンチン含有貼付剤）の4つのパイプラインについて製品化に向けた開発を推し進めるとともに、後続パイプラインの研究開発及び提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

MRX-4TZTについては、平成29年4月に、インドの製薬会社 Cipla Ltd.（インド マハラーシュトラ州ムンバイ、CEO：Umang Vohra）の米国100%子会社であるCipla USA Inc.（米国デラウェア州ウィルミントン、CEO：Nikhil Lalwani）との間で、MRX-4TZTに関する世界的な開発・販売ライセンス契約（ただし、東アジアを除く）を締結しました。このライセンス契約により、当社はCipla USAから、契約一時金の他、開発及び販売の進捗に応じたマイルストーン収入として最大30百万米ドルを受領します。また、上市後の売上高に応じて段階的なロイヤリティ収入を受け取る予定です。2016年度の米国における筋弛緩薬の売上は807百万ドル※（約887億円、1ドル＝110円）と推計されております。現在、筋弛緩薬の経皮製剤が存在しない中、経皮製剤化することにより経口剤と比較して、有効血中濃度の持続性、眠気や口渇等の副作用の低減等の利点が期待されます。MRX-5LBTについては、平成28年5月に第I相臨床試験の結果が判明し、米国においてピーク時年商約1,200億円であったリドカインパップ剤Lidoderm[®]と比較して皮下組織により早くより多くのリドカインを浸透させることを示唆する結果を得ており、早期の新薬承認申請（New Drug Application）を目指して開発に注力しております。MRX-10XTについては、平成29年4月に、オピオイド貼付剤における乱用及び誤用の抑制・防止を目的として開発した当社独自の新たな経皮吸収型製剤技術AMRTS（Abuse and Misuse Resistant Transdermal System）を用いたMRX-10XTについて、米国規制当局であるアメリカ食品医薬品局（Food and Drug Administration、FDA）と、治験許可申請（Investigational New Drug application）に先立って行う面談会議（pre IND meeting）を実施し、協議の結果、当社の開発方針がFDAによって確認されましたので、当初の予定通り臨床試験開始に向けた準備を進めております。MRX-5DMLについても、早期の臨床試験開始を目指して、非臨床試験を実施していく計画です。また、当社の上市製品である褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「ヨードコート軟膏」等の製品を提携先の製薬会社を通じて販売してきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18百万円（前年同四半期は10百万円）、研究開発費用とその他経費を合わせた販売費及び一般管理費は528百万円（前年同四半期は750百万円）を計上しました。営業損失は514百万円（前年同四半期は742百万円）、営業外収益に受取賃貸料2百万円等、営業外費用に在外子会社の財務諸表項目の換算により生じた為替差損6百万円と持分法適用関連会社の研究開発投資が先行していることによる持分法投資損失0.7百万円により経常損失は519百万円（前年同四半期は731百万円）、特別利益として経済産業省の「平成28年度戦略的基盤技術高度化支援事業」助成金、公益財団法人かがわ産業支援財団の平成28年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「平成27年度追加実証・用途開拓研究支援事業～サンプルづくり支援事業」助成金の助成金収入41百万円、退職した従業員に係る新株予約権失効による新株予約権戻入益2百万円により親会社株主に帰属する四半期純損失は477百万円（前年同四半期は707百万円）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

※ Cipla IMS 2016 データによる推計

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて501百万円減少し、2,577百万円となりました。これは主に現金及び預金が460百万円減少したこと等によるものであります。

流動資産は2,260百万円となりました。主な内容は、現金及び預金2,179百万円等であります。固定資産は316百万円で、主な内容は建物及び構築物161百万円、機械装置及び運搬具39百万円、工具器具備品38百万円等であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度に比べて31百万円減少し、540百万円となりました。これは主に未払金の減少24百万円等によるものであります。

流動負債は70百万円となりました。主な内容は未払金45百万円、未払法人税等19百万円等であります。固定負債は470百万円となりました。主な内容は転換社債型新株予約権付社債394百万円、持分法適用に伴う負債64百万円等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて469百万円減少し、2,037百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失477百万円により利益剰余金のマイナスが477百万円拡大したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の79.0%から75.9%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,936	2,179,919
売掛金	—	86
原材料及び貯蔵品	23,729	17,648
前渡金	18,210	39,823
未収入金	48,189	10,772
その他	6,214	12,735
流動資産合計	2,736,282	2,260,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	166,683	161,444
機械装置及び運搬具(純額)	47,242	39,137
工具、器具及び備品(純額)	50,542	38,822
有形固定資産合計	264,468	239,403
無形固定資産		
投資その他の資産	1,355	994
長期前払費用	33,941	33,318
差入保証金	38,426	38,426
その他	4,615	4,615
投資その他の資産合計	76,982	76,360
固定資産合計	342,807	316,758
資産合計	3,079,089	2,577,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	—
未払金	70,706	45,980
未払法人税等	25,518	19,537
その他	6,883	5,015
流動負債合計	103,216	70,532
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	394,875	394,875
繰延税金負債	1,766	1,744
資産除去債務	8,504	8,592
持分法適用に伴う負債	64,214	64,972
固定負債合計	469,360	470,184
負債合計	572,577	540,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,101,101	5,101,101
資本剰余金	4,670,301	4,670,301
利益剰余金	△7,336,713	△7,814,538
株主資本合計	2,434,689	1,956,864
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,598	△1,077
その他の包括利益累計額合計	△3,598	△1,077
新株予約権	75,421	81,238
純資産合計	2,506,512	2,037,026
負債純資産合計	3,079,089	2,577,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
製品売上高	10,447	18,791
売上高合計	10,447	18,791
売上原価		
製品売上原価	2,356	4,699
売上原価合計	2,356	4,699
売上総利益	8,091	14,091
販売費及び一般管理費	750,935	528,890
営業損失(△)	△742,844	△514,799
営業外収益		
受取利息	285	227
受取賃貸料	2,222	2,222
為替差益	919	—
受取研究開発負担金	15,000	—
持分法による投資利益	2,387	—
その他	195	117
営業外収益合計	21,009	2,567
営業外費用		
為替差損	—	6,236
持分法による投資損失	—	758
株式交付費	2,724	—
営業外支払手数料	6,065	—
その他	491	—
営業外費用合計	9,282	6,994
経常損失(△)	△731,117	△519,226
特別利益		
助成金収入	25,865	41,556
新株予約権戻入益	—	2,287
特別利益合計	25,865	43,843
税金等調整前四半期純損失(△)	△705,251	△475,382
法人税、住民税及び事業税	2,351	2,464
法人税等調整額	△116	△21
法人税等合計	2,234	2,442
四半期純損失(△)	△707,486	△477,824
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△707,486	△477,824

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△707,486	△477,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,425	—
為替換算調整勘定	△1,279	2,521
その他の包括利益合計	17,145	2,521
四半期包括利益	△690,340	△475,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△690,340	△475,303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△705,251	△475,382
減価償却費	27,302	28,292
株式報酬費用	12,358	8,104
受取利息及び受取配当金	△285	△227
持分法による投資損益(△は益)	△2,387	758
助成金収入	△25,865	△41,556
新株予約権戻入益	—	△2,287
売上債権の増減額(△は増加)	1,692	△86
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,866	6,081
前渡金の増減額(△は増加)	37,809	△21,612
未収入金の増減額(△は増加)	12,097	37,417
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,028	622
仕入債務の増減額(△は減少)	△962	△108
未払金の増減額(△は減少)	△33,650	12,091
未払事業税の増減額(△は減少)	8,414	△3,725
その他	△8,417	△8,300
小計	△672,250	△459,918
利息及び配当金の受取額	285	227
助成金の受取額	25,865	41,556
法人税等の支払額	△4,490	△4,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△650,589	△422,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,043	△39,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,043	△39,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	22,628	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	731,503	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	631,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,931	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,224	2,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	729,074	△460,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,858	2,639,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,791,933	2,179,919

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは創薬ベンチャー企業です。

医薬品の研究開発には長期に及ぶ先行投資が必要であり、ベンチャー企業として医薬品の開発に取り組んでいるため、期間損益のマイナスが先行する結果となっております。

当四半期連結累計期間においても営業赤字が継続しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっておりますが、平成25年2月13日の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う資金調達及び上場以降適時に実施してまいりました資金調達により、翌連結会計年度の研究開発活動を展開するための資金は確保できしており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。